

様式第 48 (第 69 条関係)

託送供給約款変更届出書

令和 8 年 3 月 5 日

九州経済産業局
局長 星野 光明 殿

住 所 久留米市東櫛原町 1089
氏 名 久留米ガス株式会社
代表取締役社長 大塚 隆夫

ガス事業法第 48 条第 6 項の規定により、次のとおり託送供給約款を変更したので届け出ます。

変更の内容	託送料金の変更
変更年月日	令和 8 年 4 月 1 日

変更を必要とする理由

当社は託送供給約款（需要場所で払い出す託送供給）の料金表を変更するため、ガス事業法第48条第6項に基づき、託送供給約款の変更の届出をいたします。

平均単価および改定率

	平均単価（円/m ³ ）	改定率（%）
変更後	26.83	△4.93
変更前	28.22	

※平均価格は小数点以下第3位を四捨五入した数値です。

改定率は、以下の通り様式第8（第18条及び第19条関係）第2表の数値を使用し算出しました。

	金額（千円）
届出託送供給約款料金原価等（千円）	2,701,446
託送供給約款の変更前料金収入（千円）	2,747,184
想定需要量（千m ³ ）	100,672

以上

添付書類

1. 託送供給約款 新旧対照表

2. 料金に関する説明書

ガス事業託送供給約款料金算定規則

- | | |
|------------|------------------------|
| ・様式第1第1表 | ガス需要計画 |
| ・様式第1第2表 | 設備投資計画 |
| ・様式第2 | 営業費等算定総括表 |
| ・様式第3 | 事業報酬算定総括表 |
| ・様式第4 | 控除項目算定総括表 |
| ・様式第5第1表 | 原価等整理表 |
| ・様式第5第2表 | 機能別原価整理表 |
| ・様式第5第2表補足 | 原価等の項目別の機能別原価への配分率表 |
| ・様式第5第3表 | 減少事業報酬総括表 |
| ・様式第5第4表 | 減少事業報酬額の減少機能別原価整理表 |
| ・様式第5第4表補足 | 減少事業報酬額の減少機能別原価への配分率表 |
| ・様式第5第5表 | 減少事業報酬額減少後の機能別原価整理表 |
| ・様式第5第5表補足 | 減少事業報酬額減少後の機能別原価への配分率表 |
| ・様式第6第1表 | 託送供給約款料金原価等と料金収入の比較表 |
| ・様式第8第2表 | 総括原価方式による引下げ原資等整理表 |

以 上

1. 託送供給約款 新旧対照表

2. 料金に関する説明書

様式第1（第3条関係）
第1表

ガス需要計画

(単位：千m³)

	2024年度 実績	2025年度 見込み	2026年度	2027年度	2028年度	原価算定期間計 (2026年度～2028年度)	備考
需要量	33,639	33,253	33,508	33,523	33,641	100,672	

- (注) 1. 原価算定期間に応じて年度別に欄を設けて記載すること（以下この様式において同じ。）。
2. 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること（以下この様式において同じ。）。

第2表

設備投資計画

(単位：千円)

	2024年度 実績	2025年度 見込み	2026年度	2027年度	2028年度	原価算定期間計 (2026年度～2028年度)	備考
土地	-	-	-	-	-	-	
建物	1,220	6,380	2,000	4,000	1,000	7,000	
供給設備	ガスホルダー	-	-	-	-	-	
	その他機械装置	19,093	12,957	16,852	8,392	1,870	27,114
	主要導管	-	-	-	-	-	-
	本支管（主要導管以外）	175,551	156,705	129,712	137,200	159,840	426,752
	供給管	16,443	15,259	47,480	37,020	30,080	114,580
	その他	12,158	6,443	15,231	4,644	4,256	24,131
計	223,245	191,364	209,275	187,256	196,046	592,577	
業務設備	1,424	1,888	850	850	10,850	12,550	
合計	225,889	199,632	212,125	192,106	207,896	612,127	
工事負担金等（合計の内訳）	73,148	8,865	7,300	7,560	26,880	41,740	

- (注) 消費税額を含まない金額を記載すること。また、工事負担金等圧縮前の値を基準として記載すること。

様式第2（第4条及び第5条関係）
第1表

営業費等算定総括表

（原価算定期間：2026年4月～2029年3月）

（単位：千円）

項 目		金 額	備 考
労 務 費	役員給与	31,563	
	給料	478,229	
	雑給	-	
	賞与手当	125,862	
	法定福利費	99,420	
	厚生福利費	27,690	
	退職手当	19,125	
計		781,889	
諸 経 費	修繕費	54,519	
	電力料	3,602	
	水道料	596	
	使用ガス料	1,987	
	消耗品費	139,108	
	運賃	-	
	旅費交通費	4,964	
	通信費	22,648	
	保険料	27,251	
	賃借料	45,878	
	委託作業費	109,021	
	租税課金（法人税・地方法人税・住民税（法人税割）を除く。）	164,405	
	試験研究費	-	
	教育費	6,517	
	需要開発費	3,557	
	たな卸減耗費	-	
	固定資産除却費	51,744	
	貸倒償却	-	
	雑費	< > < > 5,365	
	需給調整費	-	
バイオガス調達費	-		
需要調査・開拓費	-		
事業者間精算費	607,143		
計		1,248,305	
減価償却費		542,087	
営業外費用		15,749	
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）		63,687	
合 計		2,651,718	

（注）1. 雑費の上段< >には寄付金に係る費用を、下段< >には団体費に係る費用を内数として記載すること。
2. 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。
3. 該当事項がない欄には記載することを要しない。

様式第3（第6条関係）

第1表

事業報酬算定総括表

（原価算定期間：2026年4月～2029年3月）

（単位：千円）

		金 額	備 考
レ ー ト ベ ー ス	固定資産投資額	() 1,582,123	
	運転資本	() 92,218	
	繰延資産残高	() -	
	計	() 1,674,341	
事業報酬率		() 2.97%	
事業報酬額		() 49,728	

事業報酬率

年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	平均
自己資本 報酬率	全産業自己資本利益率	10.75	10.38	9.20	7.55	10.83	12.80	13.06	
	公社債利回り実績	0.13	0.13	-0.01	0.05	0.07	0.44	1.02	
	自己資本報酬適用率 (β値：0.6)	6.50	6.28	5.52	4.55	6.53	7.86	8.24	6.50 (A)

他人資本 報酬率	平均有利子負債 利率	1.07 (B)
-------------	---------------	-------------

事業報酬率 (A×35%+B×65%)	2.97
---------------------	------

様式第4（第7条関係）

第1表

控除項目算定総括表

（原価算定期間：2026年4月～2029年3月）

（単位：千円）

項 目	金 額	備 考
営業雑益	-	
雑収入	-	
事業者間精算収益	-	
合 計	-	

- (注) 1. 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。
2. 該当事項がない欄には記載することを要しない。

様式第5（第8条から第12条まで関係）
第1表

原 価 等 整 理 表

(単位：千円)

項 目		供給販売費	一般管理費	その他項目	合計	
営 業 費	労務費	役員給与	-	31,563	-	31,563
		給料	430,016	48,213	-	478,229
		雑給	-	-	-	-
		賞与手当	113,193	12,668	-	125,862
		法定福利費	88,231	11,189	-	99,420
		厚生福利費	24,144	3,546	-	27,690
		退職手当	17,069	2,056	-	19,125
		計	672,654	109,235	-	781,889
	諸経費	修繕費	54,022	497	-	54,519
		電力料	125	3,478	-	3,602
		水道料	-	596	-	596
		使用ガス料	-	1,987	-	1,987
		消耗品費	135,001	4,107	-	139,108
		運賃	-	-	-	-
		旅費交通費	3,970	994	-	4,964
		通信費	14,779	7,869	-	22,648
		保険料	24,797	2,454	-	27,251
		賃借料	43,416	2,462	-	45,878
		委託作業費	78,708	30,313	-	109,021
		租税課金	160,315	4,089	-	164,405
		試験研究費	-	-	-	-
		教育費	5,027	1,490	-	6,517
		需要開発費	3,557	-	-	3,557
		たな卸減耗費	-	-	-	-
		固定資産除却費	51,280	464	-	51,744
		貸倒償却	-	-	-	-
		雑費	-	5,365	-	5,365
		需給調整費	-	-	-	-
バイオガス調達費	-	-	-	-		
需要調査・開拓費	-	-	-	-		
事業者間精算費	607,143	-	-	607,143		
計	1,182,141	66,165	-	1,248,305		
減価償却費		518,925	23,162	-	542,087	
営業外費用		-	-	15,749	15,749	
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）		-	-	63,687	63,687	
事業報酬額		-	-	49,728	49,728	
小 計 (A)		2,373,719	198,562	129,164	2,701,446	
控 除 項 目	営業雑益	-	-	-	-	
	雑収入	-	-	-	-	
	事業者間精算収益	-	-	-	-	
計 (B)		-	-	-	-	
合計（原価等）(C)=(A)-(B)		-	-	-	2,701,446	

(注) 1. 該当事項がない欄には記載することを要しない（以下この様式において同じ。）。

2. 中小事業者は、供給販売費と一般管理費とを合わせて記載することができる（以下この様式において同じ。）。

様式第5（第8条から第12条まで関係）
第2表

機能別原価整理表

（単位：千円）

機能別原価項目		金額
ホルダー原価		-
供給需要原価	高圧導管原価	-
	中圧導管原価	183,478
	中圧A導管原価	-
	中圧B導管原価	-
	低圧導管原価	1,058,807
計		1,242,285
需要家原価	供給管原価	381,399
	メーター原価	-
	検針原価	146,059
	内管保安原価	284,682
計		812,140
託送供給特定原価		647,021
合計（原価等）		2,701,446

（注）記入に当たっては各一般ガス導管事業者の原価項目に合わせて、欄を加えて記載することができる（以下この様式において同じ。）。

第2表補足

原価等の項目別の機能別原価への配分率表

(単位：%)

	供給販売費			一般管理費			その他項目						
	労務費	諸経費	減価償却費	労務費	諸経費	減価償却費	営業外費用	事業報酬	法人税・地方税法・住民税	控除項目			
										営業雑益	雑収入	事業者間精算収益	
ホルダー原価	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	
供給需要原価	高压導管原価	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	
	中压導管原価	5.9%	2.7%	11.0%	22.3%	22.3%	22.3%	10.9%	6.8%		6.8%	6.8%	0.0%
	中压A導管原価								0.0%		0.0%	0.0%	0.0%
	中压B導管原価								0.0%		0.0%	0.0%	0.0%
	低压導管原価	36.5%	23.6%	80.5%	27.8%	27.8%	27.8%	80.5%	39.2%		39.2%	39.2%	0.0%
計	42.4%	26.3%	91.5%	50.1%	50.1%	50.1%	91.4%	46.0%	0.0%	46.0%	46.0%	0.0%	
需要家原価	供給管原価	16.7%	13.6%	8.5%	23.3%	23.3%	23.3%	8.5%	14.1%		14.1%	14.1%	0.0%
	メーター原価	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%
	検針原価	10.5%	2.1%	0.0%	22.0%	22.0%	22.0%	0.1%	5.4%		5.4%	5.4%	0.0%
	内管保安原価	30.4%	5.5%	0.0%	1.4%	1.4%	1.4%	0.0%	10.5%		10.5%	10.5%	0.0%
計	57.6%	21.2%	8.5%	46.7%	46.7%	46.7%	8.6%	30.1%	0.0%	30.1%	30.1%	0.0%	
託送供給特定原価	0.0%	52.5%	0.0%	3.2%	3.2%	3.2%	0.0%	24.0%		24.0%	24.0%	0.0%	
合計(原価等)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	

- (注) 1. 機能別原価に配分した比率を記載すること(以下この様式において同じ。)
 2. 配分率は、小数点以下第3位を四捨五入し記載すること(以下この様式において同じ。)

第3表

減少事業報酬総括表

(単位：千円)

項目	金額	備考
還元額 (1)	-	
内部留保相当額控除額 (2)	-	
減少報酬額 (3) = (1) + (2)	-	

(注) 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。

第4表

減少事業報酬額の減少機能別原価整理表

(単位：千円)

機能別原価項目		金額
ホルダー原価		-
供給需要原価	高压導管原価	-
	中压導管原価	-
	中压A導管原価	-
	中压B導管原価	-
	低压導管原価	-
計		-
需要家原価	供給管原価	-
	メーター原価	-
	検針原価	-
	内管保安原価	-
計		-
託送供給特定原価		-
合計	(減少事業報酬額)	-

第4表補足

減少事業報酬額の項目別の減少機能別原価への配分率表

(単位：%)

機能別原価項目		比率
ホルダー原価		0.00%
供給需要原価	高压導管原価	0.00%
	中压導管原価	6.79%
	中压A導管原価	0.00%
	中压B導管原価	0.00%
	低压導管原価	39.19%
計		45.99%
需要家原価	供給管原価	14.12%
	メーター原価	0.00%
	検針原価	5.41%
	内管保安原価	10.54%
計		30.06%
託送供給特定原価		23.95%
合計	(減少事業報酬額)	100.00%

第5表

減少事業報酬額減少後の機能別原価整理表

(単位：千円)

機能別原価項目		金額
ホルダー原価		-
供給需要原価	高压導管原価	-
	中压導管原価	183,478
	中压A導管原価	-
	中压B導管原価	-
	低压導管原価	1,058,807
計		1,242,285
需要家原価	供給管原価	381,399
	メーター原価	-
	検針原価	146,059
	内管保安原価	284,682
	計	812,140
託送供給特定原価		647,021
合 計 (原価等)		2,701,446

第5表補足

減少事業報酬額減少後の機能別原価への配分率表

(単位：%)

機能別原価項目		比率
ホルダー原価		0.00%
供給需要原価	高压導管原価	0.00%
	中压導管原価	6.79%
	中压A導管原価	0.00%
	中压B導管原価	0.00%
	低压導管原価	39.19%
計		45.99%
需要家原価	供給管原価	14.12%
	メーター原価	0.00%
	検針原価	5.41%
	内管保安原価	10.54%
	計	30.06%
託送供給特定原価		23.95%
合 計 (減少事業報酬額)		100.00%

様式第6（第14条関係）
第1表

託送供給約款料金原価等と料金収入の比較表

託送供給約款料金原価等 (a) (千円)	想定需要量 (b) (千 m^3)	平均単価 (a / b) (円 / m^3)	想定料金収入 (千円)
2,701,446	100,672	26.83	2,701,360

様式第8（第18条及び第19条関係）
第2表

総括原価方式による料金引下げ原資等整理表

(原価算定期間：2026年4月～2029年3月)

(単位：千円)

	金額
届出託送供給約款料金原価等 (財務体質強化原資)	2,701,446 ()
託送供給約款の変更前料金収入	2,747,184
託送供給約款料金引下げ原資	45,738
需要量 (千 m^3)	100,672